平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 七十七銀行　　上場取引所　東 札
コード番号　8341　URL http://www.77bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 氏家 照彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 小林 英文　TEL 022-267-1111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	116,736	1.1	17,994	△0.8	10,690	―
23年3月期	115,375	△4.1	18,156	△12.1	△30,458	―

(注)包括利益　24年3月期　14,124百万円　(―%)　23年3月期　△45,224百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.60	28.53	3.5	0.2	15.4
23年3月期	△80.35	―	△9.4	0.2	15.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,616,779	318,013	4.0	826.80	12.57
23年3月期	6,217,663	306,499	4.7	793.64	11.69

(参考) 自己資本　24年3月期　309,038百万円　23年3月期　297,583百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,051,524	△735,640	17,238	775,396
23年3月期	347,027	△222,902	△4,694	442,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.50	―	2.50	6.00	2,264	―	0.7
24年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00	2,616	24.4	0.8
25年3月期(予想)	―	3.50	―	3.50	7.00		23.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	78.0	5,000	150.5	13.37
通期	19,000	5.5	11,000	2.8	29.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	383,278,734 株	23年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,505,021 株	23年3月期	8,318,554 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	373,792,235 株	23年3月期	379,057,791 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	99,155	0.0	16,560	3.1	10,597	―
23年3月期	99,142	△3.9	16,062	△12.7	△30,634	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.35	28.28
23年3月期	△80.81	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,589,478	307,981	4.0	822.96	12.33
23年3月期	6,188,974	296,495	4.7	790.06	11.44

(参考) 自己資本 24年3月期 307,601百万円 23年3月期 296,243百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	56.3	5,000	149.5	13.37
通期	18,000	8.6	11,000	3.8	29.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

［ 目　　次 ］

１．経営成績 …… 2

（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3

２．企業集団の状況 …… 3

３．経営方針 …… 4

（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（３）目標とする経営指標 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6

４．連結財務諸表 …… 7

（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
　（セグメント情報） …… 15
　（１株当たり情報） …… 16
　（重要な後発事象） …… 16
（７）追加情報 …… 17

５．個別財務諸表 …… 18

（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 25

［説明資料］ 平成 23 年度決算説明資料 ……別添

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響により生産面を中心に下押し圧力が強まりましたが、サプライチェーンの立て直しなどを背景に、全体として持ち直し基調で推移しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災の影響により低落した後、復旧事業の増勢等に伴い持ち直しの動きとなりましたが、被害が甚大な沿岸部の経済活動は引続き低迷し、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が期初から低下基調となり、期の後半は概ね１％近辺の水準での動きとなりましたほか、短期金利は、日銀の金融緩和の強化などを背景に極めて低水準で推移しました。また、株価は、世界経済減速への不安などから低下基調となりましたが、期末にかけては、企業業績の回復期待などにより、期初を上回る水準まで回復しました。この間、為替相場は、欧州債務問題等を背景として、円が対ドルで最高値を更新するなど、円高傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したものの、有価証券の売却益の増加、連結子会社の収入増加等により、経常収益は前期比 13 億 61 百万円増加の 1,167 億 36 百万円となりました。他方、経常費用は、経費の削減に努めた一方、有価証券の減損処理や連結子会社での貸倒引当金繰入額の増加等により、前期比 15 億 24 百万円増加の 987 億 42 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 1 億 62 百万円減益の 179 億 94 百万円となりました。前期は東日本大震災にかかる特別損失の計上により当期純損失となりましたが、当期は、厚生年金基金の代行部分（過去分）の返上益を特別利益に計上したこともあり、当期純利益は 106 億 90 百万円となり、黒字転換いたしました。これにより、１株当たり当期純利益は 28 円 60 銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比 0.88 ポイント上昇して 12.57％となりました。

当期のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は 991 億 29 百万円となり、セグメント利益 は 168 億 11 百万円となりました。リース業務では、経常収益は 165 億 66 百万円となり、セグメント利益は 2 億 53 百万円となりました。また、その他金融関連業務では、経常収益は 46 億 72 百万円となり、セグメント利益は 10 億 4 百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、復興需要の顕在化などを背景に、輸出や生産、設備投資が回復基調であるほか、公共投資の増加などにより、緩やかな持ち直しの傾向が続くと見込まれます。一方、電力供給の制約や欧州債務問題等を背景とした海外経済の減速、為替の変動など、景気が下振れするリスクも懸念される状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、震災被害が甚大な沿岸部では、厳しい状況が続くものと考えられますが、生産設備の復旧のほか、大規模な公共投資や買替需要等の復興需要などにより、全体としては回復の動きを続けるものと見込まれます。

このような経済環境のもと、平成 24 年度の業績見通しは、連結経常利益 190 億円、連結当期純利益 110 億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益 180 億円、当期純利益 110 億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により、期中 1 兆 5,368 億円増加し、期末残高は 7 兆 1,702 億円となりました。

貸 出 金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、期中 1,438 億円増加し、期末残高は 3 兆 6,395 億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債を中心に期中 7,319 億円増加し、期末残高は、 2 兆 8,609 億円となりました。

総 資 産

総資産は、期中 1 兆 3,991 億円増加し、期末残高は 7 兆 6,167 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 1 兆 515 億 24 百万円のプラスとなりました。また、前期との比較でも、預金の増加等により、7,044 億 97 百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 7,356 億 40 百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較でも、有価証券の取得による支出の増加等により、5,127 億 38 百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入等により 172 億 38 百万円のプラスとなりました。前期との比較でも、劣後特約付借入れによる収入の増加等により 219 億 32 百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中 3,331 億８百万円増加し、期末残高は 7,753 億 96 百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

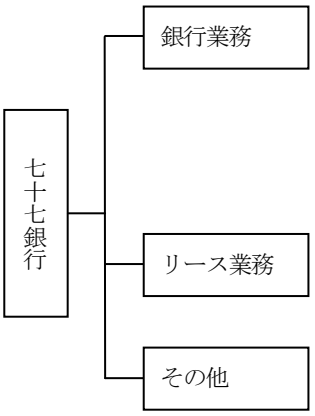
上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、１株当たり 3 円 50 銭を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、１株当たり年間配当金は７円となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期同様１株当たり７円（うち中間配当金 3 円 50 銭）を見込んでおります。

２．企業集団の状況

当行および当行の関係会社は、当行、子会社７社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



・本店のほか支店 133、出張所７
・銀行の従属業務を専ら営む連結子会社３社
七十七ビジネスサービス株式会社（現金等の精査整理）
七十七スタッフサービス株式会社（労働者派遣事業、事務等受託業務）
七十七事務代行株式会社（担保不動産の調査、債権書類の保管業務）

・金融関連業務を専ら営む連結子会社１社
七十七リース株式会社（リース業務）

・金融関連業務を専ら営む連結子会社３社
七十七信用保証株式会社（信用保証業務）
七十七コンピューターサービス株式会社（電子計算機等による計算業務の受託）
株式会社七十七カード（クレジットカード業務）

注．平成 24 年４月 26 日開催の定時取締役会において、当行の連結子会社である七十七スタッフサービス株式会社と、同じく連結子会社である七十七事務代行株式会社は、平成 24 年７月１日をもって、存続会社を七十七スタッフサービス株式会社として合併し、新会社の商号を七十七事務代行株式会社とすることを決議いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Ｂｅｓｔ　ｃｒｅａｔｉｖｅ　ｂａｎｋ（ベスト クリエイティブ バンク）』」を目指し、震災復興と地域経済の活性化に向けた金融仲介機能を発揮する一方、少子高齢化の進展による国内市場の縮小など、急速な環境変化が様々な領域で進むなかで、中・長期にわたり地域と共存し、地域と共に持続的成長を遂げるためのビジネスモデルの構築に向けて、人材の育成強化に取り組み、融資・コンサルティング力を強化するとともに、生産性の更なる向上に取り組むことを基本方針としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

① 前中期経営計画「ＳＳＳ（トリプルエス）向上プラン～新たな時代の創造のために～」の達成状況

当行は平成 21 年４月から平成 24 年３月までの３か年を計画年度とする中期経営計画「ＳＳＳ（トリプルエス）向上プラン～新たな時代の創造のために～」を策定し、宮城県を中心とした大手企業の進出による産業構造の歴史的な変革への対応、ならびにビジネスモデルの改革を図るための３年間と位置づけ、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「ステークホルダーに対する貢献」を基本方針として、４項目の基本目標を掲げて営業の推進に取り組んでまいりました。

この間、渉外人員を従前の 1.5 倍の 450 名以上とする体制を構築したことなどから、営業マインドが向上し、地域やお客さまとのリレーションが強化され、中小企業向け貸出や投資信託・保険の販売増強につながりました。また、経費削減や業務プロセスの見直しに一定の成果をあげてまいりましたほか、自己株式の取得等、株主還元も実施いたしました。

しかし、平成 23 年３月に発生した東日本大震災により、主要な営業基盤である宮城県は甚大な被害を受け、当行の経営環境が大きく変化したこともあり、実績は次のとおりとなりました。

項　目	基本目標	実　績
預・貸・預り資産合計	（平成 23 年度末）　10 兆円以上	11 兆 4,751 億円
中小企業向け貸出残高	（平成 23 年度末）　1 兆 2 千億円以上	1 兆 2,221 億円
投信・個人年金保険期間中販売額	（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）　2 千億円以上	1,621 億円
コアＯＨＲ（コア業務粗利益経費率）	（平成 23 年度）　65%以下	67.18%

② 新中期経営計画「『未来への力（ＰＯＷＥＲ）』～再生と進化の 36 カ月～」

国内景気が非常に厳しい状況で推移するなか、少子高齢化の進展と人口減少社会への転換、ネット社会やグローバル化の進展など、社会構造の変化に伴い、金融機関を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、東日本大震災による甚大な被害からの社会・経済基盤の再構築が大きな課題となっており、工場・設備の復旧が遅れている沿岸部を中心に非常に厳しい状況が続くと見込まれます。また、内陸部を中心に進出企業に関連する地場産業の成長が見込まれるほか、復興特区の認定などにより、ものづくり産業の進出と集積が期待されておりますが、今後は東北の経済・金融が一段と仙台圏に集中し、他行競合はより一層厳しさを増していくものと見込まれております。

このように、当行を取り巻く経営環境は先行きの不透明感が強く、非常に厳しい状況にありますが、経営環境の変化に能動的に対応していくため、前中期経営計画の成果と反省および将来の営業基盤を見据えて取り組むべき経営課題を踏まえ、当行では、平成 24 年４月から平成 27 年３月までの３か年を計画年度とする中期経営計画「『未来への力（ＰＯＷＥＲ）』～再生と進化の 36 カ月～」をスタートさせております。

当計画では、「震災復興支援と地域経済の活性化」、「融資・コンサルティング力の強化」、「生産性の更なる向上」の３点を基本方針として取り組み、「地域と共に新たな時代を創造する『Ｂｅｓｔ ｃｒｅａｔｉｖｅ ｂａｎｋ（ベスト クリエイティブ バンク）』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。

また、積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

（3）目標とする経営指標

中期経営計画「『未来への力（ＰＯＷＥＲ）』～再生と進化の 36 カ月～」では、基本目標として次の４項目を掲げております。

項　　目	基本目標
リテール貸出金残高（平成 26 年度末）	2 兆 1,500 億円以上
うち宮城県内リテール貸出金残高（平成 26 年度末）	2 兆円以上
投資信託・保険・公共債販売額（中計期間中累計）	4,500 億円以上
当期純利益（毎 年 度）	110 億円以上
（最終年度）	130 億円以上
コアＯＨＲ（コア業務粗利益経費率、平成 26 年度）	67%未満

注１．リテール貸出金残高：地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区、本部勘定を除く貸出金残高
注２．宮城県内リテール貸出金残高：地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

（４）会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生により、当行の主要な営業基盤である宮城県をはじめとする東北地方は、人的被害をはじめ、社会・生活インフラへの被害など、甚大な被害を受けました。沿岸部では、震災から１年を経過した現在でも、地盤沈下への対応を含め、防災を踏まえたまちづくりが途上にあるなど、地域の経済基盤・社会インフラの再生に向けて多くの課題を抱えております。また、福島県の原子力発電所の事故の長期化により、宮城県や東北地方が強みをもつ一次産業等への直接・間接被害も発生するなど、地域経済の下落リスクは高まっております。

このように当行の地元経済が非常に厳しい状況におかれているなか、今後を展望しますと、金融機関は、世界経済の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響などのリスク要因に直面しておりますが、実体経済・企業のバックアップ役としてサポートを行い、経済をリードすることが求められております。さらに地域金融機関は、顧客に対する経営改善支援や、海外進出支援等、コンサルティング機能の一層の強化・充実を通じて地域経済・社会の発展に貢献することにより、自らの経営基盤を維持・拡大する必要があります。特に、当行は、地域と共にある金融機関として、金融仲介機能を発揮することにより、震災で甚大な被害を受けた地域の復興・発展に向け、金融面から力強い支援を行っていく必要があります。

こうした課題に積極的に対処するため、当行は、本年４月より期間を３年とする中期経営計画「『未来への力（ＰＯＷＥＲ）』～再生と進化の 36 カ月～」をスタートさせました。この計画に基づき、地域の皆さまとのお取引を一層深め、地域社会・経済の発展に貢献するという地域金融機関本来の使命に徹した経営を推進してまいる所存であります。

なお、地元宮城県の震災復興に向けた金融仲介機能を積極的かつ十分に発揮していくにあたって、震災の影響で毀損した自己資本を補填するとともに、今後のリスクアセットの増加や信用コストの高まりに対して万全を期すため、平成 23 年 12 月に震災特例による公的資金を導入いたしました。地域と共にある金融機関として、国と一体となって十分な資金供給をはかり、金融仲介機能を発揮する所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	443,607	777,084
コールローン及び買入手形	992	211,256
買入金銭債権	19,981	20,040
商品有価証券	23,906	29,087
金銭の信託	45,431	44,728
有価証券	2,129,090	2,860,996
貸出金	3,495,671	3,639,528
外国為替	3,493	2,853
リース債権及びリース投資資産	23,240	18,418
その他資産	31,697	32,526
有形固定資産	37,199	34,978
建物	11,591	9,787
土地	21,423	20,564
リース資産	195	150
建設仮勘定	－	297
その他の有形固定資産	3,988	4,178
無形固定資産	915	591
ソフトウエア	529	241
その他の無形固定資産	386	350
繰延税金資産	41,112	32,081
支払承諾見返	27,804	25,039
貸倒引当金	△106,481	△112,432
資産の部合計	6,217,663	7,616,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	5,357,206	6,528,586
譲渡性預金	276,190	641,630
コールマネー及び売渡手形	64,441	－
債券貸借取引受入担保金	817	－
借用金	104,630	29,321
外国為替	56	143
その他負債	35,895	39,887
役員賞与引当金	12	13
退職給付引当金	41,668	32,527
役員退職慰労引当金	58	72
睡眠預金払戻損失引当金	218	221
偶発損失引当金	1,315	1,180
災害損失引当金	848	143
支払承諾	27,804	25,039
負債の部合計	5,911,163	7,298,765
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,840
利益剰余金	249,128	257,573
自己株式	△4,131	△4,613
株主資本合計	277,498	285,458
その他有価証券評価差額金	20,497	23,892
繰延ヘッジ損益	△412	△311
その他の包括利益累計額合計	20,085	23,580
新株予約権	251	380
少数株主持分	8,663	8,594
純資産の部合計	306,499	318,013
負債及び純資産の部合計	6,217,663	7,616,779

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	115,375	116,736
資金運用収益	79,818	77,258
貸出金利息	56,531	52,957
有価証券利息配当金	23,024	23,571
コールローン利息及び買入手形利息	76	225
預け金利息	20	322
その他の受入利息	165	180
役務取引等収益	16,109	16,254
その他業務収益	16,377	18,893
その他経常収益	3,069	4,330
経常費用	97,218	98,742
資金調達費用	6,335	4,472
預金利息	4,737	3,400
譲渡性預金利息	550	339
コールマネー利息及び売渡手形利息	270	125
債券貸借取引支払利息	23	1
借用金利息	153	138
その他の支払利息	599	466
役務取引等費用	5,257	5,089
その他業務費用	13,127	15,948
営業経費	61,594	59,683
その他経常費用	10,903	13,547
貸倒引当金繰入額	8,613	9,880
その他の経常費用	2,290	3,666
経常利益	18,156	17,994
特別利益	7,421	11,456
固定資産処分益	49	88
償却債権取立益	1	－
厚生年金基金代行返上益	7,369	11,367
その他の特別利益	0	－
特別損失	52,387	1,629
固定資産処分損	85	168
減損損失	1,044	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	－
災害による損失	50,687	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△26,808	27,821
法人税、住民税及び事業税	9,459	8,051
法人税等調整額	△5,877	9,180
法人税等合計	3,582	17,231
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△30,391	10,590
少数株主利益又は少数株主損失（△）	66	△100
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,458	10,690

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△30,391	10,590
その他の包括利益	△14,832	3,533
その他有価証券評価差額金	△14,978	3,433
繰延ヘッジ損益	145	100
包括利益	△45,224	14,124
親会社株主に係る包括利益	△45,301	14,186
少数株主に係る包括利益	76	△62

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
当期首残高	7,843	7,842
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	7,842	7,840
利益剰余金		
当期首残高	282,241	249,128
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,458	10,690
当期変動額合計	△33,113	8,445
当期末残高	249,128	257,573
自己株式		
当期首残高	△2,106	△4,131
当期変動額		
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	9	31
当期変動額合計	△2,025	△482
当期末残高	△4,131	△4,613
株主資本合計		
当期首残高	312,637	277,498
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,458	10,690
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	8	29
当期変動額合計	△35,138	7,960
当期末残高	277,498	285,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,485	20,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,988	3,394
当期変動額合計	△14,988	3,394
当期末残高	20,497	23,892
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△557	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	100
当期変動額合計	145	100
当期末残高	△412	△311
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,928	20,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,843	3,495
当期変動額合計	△14,843	3,495
当期末残高	20,085	23,580
新株予約権		
当期首残高	110	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	129
当期変動額合計	141	129
当期末残高	251	380
少数株主持分		
当期首残高	8,595	8,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△69
当期変動額合計	68	△69
当期末残高	8,663	8,594
純資産合計		
当期首残高	356,271	306,499
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,458	10,690
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	8	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,633	3,554
当期変動額合計	△49,772	11,514
当期末残高	306,499	318,013

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△26,808	27,821
減価償却費	3,996	3,591
減損損失	1,044	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	―
貸倒引当金の増減（△）	53,825	5,950
偶発損失引当金の増減（△）	655	△135
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,930	△9,140
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	4	3
災害損失引当金の増減額（△は減少）	848	△705
資金運用収益	△79,818	△77,258
資金調達費用	6,335	4,472
有価証券関係損益（△）	△791	16
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△730	△499
為替差損益（△は益）	11,763	3,313
固定資産処分損益（△は益）	35	79
貸出金の純増（△）減	△56,989	△143,856
預金の純増減（△）	313,576	1,171,379
譲渡性預金の純増減（△）	△41,960	365,440
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	90,998	△95,309
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	406	△367
コールローン等の純増（△）減	△619	△210,323
コールマネー等の純増減（△）	23,038	△64,441
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△17,202	△817
商品有価証券の純増（△）減	4,427	△5,180
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,284	639
外国為替（負債）の純増減（△）	△42	86
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	3,444	4,822
資金運用による収入	80,958	80,259
資金調達による支出	△7,167	△6,036
その他	△5,702	7,394
小計	351,845	1,062,675
法人税等の支払額	△4,818	△11,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,027	1,051,524

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△577,594	△1,162,939
有価証券の売却による収入	128,992	178,925
有価証券の償還による収入	226,335	249,522
金銭の信託の増加による支出	△2,000	－
金銭の信託の減少による収入	2,701	1,331
有形固定資産の取得による支出	△1,422	△2,749
有形固定資産の売却による収入	110	282
無形固定資産の取得による支出	△25	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,902	△735,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	－	20,000
自己株式の取得による支出	△2,034	△514
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△2,652	△2,241
少数株主への配当金の支払額	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,694	17,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	119,390	333,108
現金及び現金同等物の期首残高	322,897	442,287
現金及び現金同等物の期末残高	442,287	775,396

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当行は、経営陣による定期的な業績評価および資源配分の意思決定を行うためのセグメントとして、主要な商品・サービスの性格等から、「銀行業務」、「リース業務」の２つを報告セグメントとしております。「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、為替業務等の銀行業務のほか、銀行の従属業務として現金等の精査整理等を行っております。また、「リース業務」は、リース業務を行っております。

なお、セグメントの財務情報は、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであります。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	98,792	14,937	113,730	3,005	116,736	―	116,736
セグメント間の内部経常収益	336	1,628	1,964	1,666	3,631	△3,631	―
計	99,129	16,566	115,695	4,672	120,367	△3,631	116,736
セグメント利益	16,811	253	17,064	1,004	18,069	△74	17,994
セグメント資産	7,589,581	25,390	7,614,972	20,391	7,635,363	△18,583	7,616,779
その他の項目							
減価償却費	3,476	93	3,569	22	3,591	―	3,591
資金運用収益	76,925	5	76,931	507	77,439	△181	77,258
資金調達費用	4,357	249	4,607	38	4,646	△173	4,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,611	93	2,704	25	2,730	△0	2,730

（注）１ 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

３ セグメント利益の調整額△74百万円、セグメント資産の調整額△18,583百万円、資金運用収益の調整額△181百万円、資金調達費用の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去であります。

４ セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	826.80
１株当たり当期純利益金額	円	28.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	28.53

（注） １株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

		当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	318,013
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,974
（うち新株予約権）	百万円	380
（うち少数株主持分）	百万円	8,594
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	309,038
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	373,773

(2) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	10,690
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,690
普通株式の期中平均株式数	千株	373,792
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	―
普通株式増加数	千株	832
うち新株予約権	千株	832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（７）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

(厚生年金基金の代行部分の返上による影響)

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成 23 年 11 月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当連結会計年度の損益に与える影響額は 11,367 百万円であり、特別利益に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.6%から、平成 24 年４月１日に開始する連結会計年度から平成 26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 37.7%、平成 27 年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 2,552 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 1,851 百万円増加し、法人税等調整額は 4,379 百万円増加しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	443,521	776,987
現金	66,951	52,294
預け金	376,569	724,692
コールローン	992	211,256
買入金銭債権	19,981	20,040
商品有価証券	23,906	29,087
商品国債	2,095	1,482
商品地方債	1,814	3,608
その他の商品有価証券	19,997	23,995
金銭の信託	45,431	44,728
有価証券	2,118,075	2,849,428
国債	864,857	1,577,101
地方債	107,952	82,199
社債	760,728	865,671
株式	93,871	85,158
その他の証券	290,665	239,298
貸出金	3,505,752	3,649,096
割引手形	13,481	14,038
手形貸付	191,524	175,268
証書貸付	2,781,831	2,872,420
当座貸越	518,914	587,369
外国為替	3,493	2,853
外国他店預け	3,223	2,453
買入外国為替	159	363
取立外国為替	110	36
その他資産	21,698	18,472
未決済為替貸	4	2
前払費用	55	49
未収収益	8,470	8,432
金融派生商品	2,684	1,840
その他の資産	10,483	8,147
有形固定資産	36,523	34,467
建物	11,569	9,765
土地	21,423	20,564
リース資産	771	915
建設仮勘定	－	297
その他の有形固定資産	2,758	2,924
無形固定資産	380	344
その他の無形固定資産	380	344
繰延税金資産	37,052	28,397
支払承諾見返	27,804	25,039
貸倒引当金	△95,639	△100,724
資産の部合計	6,188,974	7,589,478

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	5,360,049	6,532,333
当座預金	185,672	196,771
普通預金	2,769,612	3,850,979
貯蓄預金	123,714	143,409
通知預金	7,477	16,656
定期預金	2,192,689	2,221,365
定期積金	16,248	15,678
その他の預金	64,633	87,472
譲渡性預金	276,390	641,830
コールマネー	64,441	－
債券貸借取引受入担保金	817	－
借用金	93,704	20,161
借入金	93,704	20,161
外国為替	56	143
売渡外国為替	12	71
未払外国為替	44	72
その他負債	25,576	28,301
未決済為替借	33	65
未払法人税等	5,889	2,573
未払費用	8,560	6,398
前受収益	1,690	1,441
給付補てん備金	10	7
金融派生商品	3,765	5,544
リース債務	886	1,053
資産除去債務	622	628
その他の負債	4,118	10,589
退職給付引当金	41,266	32,141
睡眠預金払戻損失引当金	218	221
偶発損失引当金	1,315	1,180
災害損失引当金	838	143
支払承諾	27,804	25,039
負債の部合計	5,892,479	7,281,496

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,840
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	7	5
利益剰余金	247,820	256,172
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	223,161	231,513
固定資産圧縮積立金	779	764
別途積立金	251,605	218,805
繰越利益剰余金	△29,222	11,943
自己株式	△4,157	△4,639
株主資本合計	276,164	284,031
その他有価証券評価差額金	20,491	23,881
繰延ヘッジ損益	△412	△311
評価・換算差額等合計	20,078	23,569
新株予約権	251	380
純資産の部合計	296,495	307,981
負債及び純資産の部合計	6,188,974	7,589,478

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	99,142	99,155
資金運用収益	79,300	76,888
貸出金利息	56,107	52,681
有価証券利息配当金	22,930	23,479
コールローン利息	76	225
預け金利息	20	322
その他の受入利息	165	180
役務取引等収益	15,162	15,306
受入為替手数料	6,788	6,824
その他の役務収益	8,373	8,481
その他業務収益	1,428	2,459
外国為替売買益	286	50
商品有価証券売買益	77	32
国債等債券売却益	987	1,976
国債等債券償還益	76	400
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,251	4,500
株式等売却益	1,076	2,176
金銭の信託運用益	876	524
その他の経常収益	1,297	1,798
経常費用	83,079	82,594
資金調達費用	6,225	4,403
預金利息	4,737	3,401
譲渡性預金利息	550	339
コールマネー利息	270	125
債券貸借取引支払利息	23	1
借用金利息	6	23
金利スワップ支払利息	593	461
その他の支払利息	42	49
役務取引等費用	6,010	5,756
支払為替手数料	1,846	1,884
その他の役務費用	4,164	3,871
その他業務費用	700	2,491
国債等債券売却損	23	41
国債等債券償還損	662	2,184
国債等債券償却	－	223
金融派生商品費用	15	42
営業経費	60,401	58,465
その他経常費用	9,742	11,478
貸倒引当金繰入額	7,582	7,911
株式等売却損	7	643
株式等償却	655	1,476
金銭の信託運用損	146	25
その他の経常費用	1,349	1,421
経常利益	16,062	16,560

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	7,419	11,456
固定資産処分益	49	88
償却債権取立益	0	－
厚生年金基金代行返上益	7,369	11,367
特別損失	51,084	1,628
固定資産処分損	84	167
減損損失	1,044	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	570	－
災害による損失	49,385	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△27,601	26,389
法人税、住民税及び事業税	8,578	6,974
法人税等調整額	△5,546	8,817
法人税等合計	3,032	15,791
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,634	10,597

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,835	7,835
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
当期首残高	8	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	7	5
資本剰余金合計		
当期首残高	7,843	7,842
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	7,842	7,840
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,658	24,658
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	827	779
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	57
固定資産圧縮積立金の取崩	△48	△72
当期変動額合計	△48	△14
当期末残高	779	764
別途積立金		
当期首残高	242,505	251,605
当期変動額		
別途積立金の積立	9,100	－
別途積立金の取崩	－	△32,800
当期変動額合計	9,100	△32,800
当期末残高	251,605	218,805

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,118	△29,222
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
固定資産圧縮積立金の積立	－	△57
固定資産圧縮積立金の取崩	48	72
別途積立金の積立	△9,100	－
別途積立金の取崩	－	32,800
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,634	10,597
当期変動額合計	△42,341	41,166
当期末残高	△29,222	11,943
利益剰余金合計		
当期首残高	281,110	247,820
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,634	10,597
当期変動額合計	△33,289	8,351
当期末残高	247,820	256,172
自己株式		
当期首残高	△2,131	△4,157
当期変動額		
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	9	31
当期変動額合計	△2,025	△482
当期末残高	△4,157	△4,639
株主資本合計		
当期首残高	311,480	276,164
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,634	10,597
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	8	29
当期変動額合計	△35,315	7,866
当期末残高	276,164	284,031

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,480	20,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,989	3,390
当期変動額合計	△14,989	3,390
当期末残高	20,491	23,881
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△557	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	100
当期変動額合計	145	100
当期末残高	△412	△311
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,922	20,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,844	3,491
当期変動額合計	△14,844	3,491
当期末残高	20,078	23,569
新株予約権		
当期首残高	110	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	129
当期変動額合計	141	129
当期末残高	251	380
純資産合計		
当期首残高	346,513	296,495
当期変動額		
剰余金の配当	△2,655	△2,245
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,634	10,597
自己株式の取得	△2,034	△514
自己株式の処分	8	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,702	3,620
当期変動額合計	△50,018	11,486
当期末残高	296,495	307,981

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年度
決算説明資料

株式会社　七十七銀行

【　　目　　次　　】

Ⅰ　平成23年度決算の概要　単　……1

Ⅱ　平成23年度決算の計数

１．損益状況　単・連　……8

２．業務純益　単　……１０

３．利鞘　単　……１０

４．有価証券関係損益　単　……１０

５．自己資本比率（国内基準）　単・連　……１１

６．ＲＯＥ　単　……１１

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連　……１２

２．貸倒引当金の状況　単・連　……１３

３．金融再生法開示債権と保全状況　単　……１４

４．金融再生法開示債権の保全率の状況　単　……１４

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　単　……１６

②業種別リスク管理債権　単　……１６

③消費者ローン残高　単　……１７

④中小企業等貸出比率　単　……１７

６．国別貸出状況等

①特定海外債権残高　単　……１７

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金　単　……１７

７．預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高　単　……１８

②貸出金残高　単　……１８

８．預り資産の状況　単　……１８

Ⅳ　その他

１．有価証券の評価損益　単・連　……１９

２．退職給付関連　単・連　……２０

３．繰延税金資産　単・連　……２１

Ⅰ 平成23年度決算の概要【単体】

１．収益状況

（１）貸出金利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したこと等から、**経常収益**は前年度並みとなりました。

（２）資金運用収益の減少により資金利益は減益となったものの、経費の削減に努めたこと等から、**コア業務純益**は前年度比 3.3%、 8億61百万円の増益となりました。また、**経常利益**は、前年度比 3.1%、 4億98百万円の増益となりました。

（３）前年度は、東日本大震災にかかる特別損失の計上により当期純損失となりましたが、当年度は、厚生年金基金の代行部分（過去分）の返上益を特別利益に計上したこともあり、**当期純利益**は 105億97百万円となり、黒字転換いたしました。

（単位:百万円）

	23年度	前年度比	増減率	22年度
経常収益	**99,155**	**13**	**0.0%**	**99,142**
業務粗利益	82,035	△ 972	△ 1.1%	83,007
[コア業務粗利益]	[82,107]	[△ 521]	[△ 0.6%]	[82,628]
資金利益	72,516	△ 611	△ 0.8%	73,127
役務取引等利益	9,550	399	4.3%	9,151
その他業務利益	△ 31	△ 759		728
うち国債等債券損益	△ 72	△ 450		378
経費	55,161	△ 1,381	△ 2.4%	56,542
うち人件費	27,346	△ 720		28,066
うち物件費	25,018	△ 514		25,532
一般貸倒引当金繰入前業務純益	26,873	409	1.5%	26,464
[コア業務純益]	**[26,946]**	**[861]**	**[3.3%]**	**[26,085]**
一般貸倒引当金繰入額①	2,481	△ 665		3,146
業務純益	24,392	1,074	4.6%	23,318
臨時損益	△ 7,800	△ 597		△ 7,203
うち株式等関係損益	56	△ 356		412
うち不良債権処理額(△)②	6,419	728		5,691
うち偶発損失引当金戻入益③	135	135		－
うち金銭の信託運用損益	499	△ 231		730
経常利益	**16,560**	**498**	**3.1%**	**16,062**
特別損益	9,828	53,492		△ 43,664
うち厚生年金基金代行返上益	11,367	3,998		7,369
うち減損損失(△)	1,461	417		1,044
うち災害による損失(△)	－	△ 49,385		49,385
うち貸倒引当金繰入等④	－	△ 48,146		48,146
うち固定資産関連損失	－	△ 1,013		1,013
法人税、住民税及び事業税	6,974	△ 1,604		8,578
法人税等調整額	8,817	14,363		△ 5,546
当期純利益（△は純損失）	**10,597**	**41,231**	**－**	**△ 30,634**

与信関係費用〔①+②-③+④〕	8,765	△ 48,220		56,985

（注）1.コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
2.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
3.法人税率引下げによる繰延税金資産取崩しの影響により、法人税等調整額が40億61百万円増加しております。

（参考１）与信関係費用の内訳

（単位:百万円）

	23年度	前年度比	22年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	2,481	△ 665	3,146
不良債権処理額 ②	6,419	728	5,691
個別貸倒引当金繰入額	5,249	813	4,436
債権売却損	870	36	834
偶発損失引当金繰入額	－	△ 64	64
責任共有制度負担金	299	△ 58	357
偶発損失引当金戻入益 ③	135	135	－
災害による貸倒引当金繰入等 ④	－	△48,146	48,146
与信関係費用合計 ①+②−③+④	8,765	△48,220	56,985

（参考２）有価証券関係損益の内訳

（単位:百万円）

	23年度	前年度比	22年度
国債等債券損益	△ 72	△ 450	378
売却益	1,976	989	987
償還益	400	324	76
売却損	41	18	23
償還損	2,184	1,522	662
償却 ①	223	223	－
株式等関係損益	56	△ 356	412
売却益	2,176	1,100	1,076
売却損	643	636	7
償却 ②	1,476	821	655
金銭の信託運用損益	499	△ 231	730
運用損益に含まれた減損処理額 ③	502	502	－
有価証券減損処理額 ①+②+③	2,202	1,547	655

（参考３）連結ベースの収支

（単位:百万円）

	23年度	前年度比	増減率	22年度
連結経常収益	116,736	1,361	1.1%	115,375
連結経常利益	17,994	△ 162	△ 0.8%	18,156
連結当期純利益（△は純損失）	10,690	41,148	―	△ 30,458

２．主要勘定等の状況（末残ベース）

（１）貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したこともあり、前年度比 4.0%、 1,433億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 1.4%、 389億円の増加となりました。

（単位:億円、%）

	23年度	前年度比	22年度
貸出金	36,491	1,433	35,058
うち中小企業等向け貸出	19,902	377	19,525
中小企業向け	12,221	555	11,666
個人向け	7,681	△ 178	7,859
うち住宅ローン	7,028	△ 52	7,080
うち地公体等向け貸出	7,238	482	6,756
中小企業等貸出比率	54.5	△ 1.2	55.7

（うち宮城県内）

貸出金	26,575	389	26,186
うち中小企業等向け貸出	16,649	89	16,560
中小企業向け	9,192	246	8,946
個人向け	7,457	△ 157	7,614
うち住宅ローン	6,847	△ 41	6,888
うち地公体等向け貸出	7,145	464	6,681
中小企業等貸出比率	62.6	△ 0.6	63.2
宮城県内貸出金シェア	43.2	△ 1.9	45.1

（２）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用力の強化に努めましたことから、前年度比 34.5%、 7,313億円の増加となりました。

（単位:億円）

	23年度	前年度比	22年度
有価証券	28,494	7,313	21,181
株式	851	△ 88	939
債券	25,250	7,915	17,335
国債	15,771	7,122	8,649
地方債	822	△ 257	1,079
社債	8,657	1,050	7,607
その他	2,393	△ 514	2,907

（有価証券評価差額）

有価証券	381	30	351
株式	182	△ 53	235
債券	362	46	316
その他	△ 163	37	△ 200

（３）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により、前年度比27.2%、 1兆 5,378億円の増加となりました。このうち個人預金は14.9%、5,666億円の増加となりました。

（単位:億円、%）

	23年度	前年度比	22年度
預金＋譲渡性預金合計	**71,742**	**15,378**	**56,364**
うち個人預金	43,446	5,666	37,780
（うち宮城県内）			
預金＋譲渡性預金合計	**67,383**	**16,419**	**50,964**
うち個人預金	41,414	5,577	35,837
宮城県内預金シェア	**56.5**	**2.3**	**54.2**

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

（４）預り資産残高

預り資産残高は、個人年金保険の増加等により、前年度比 4.7%、 309億円増加の 6,812億円となりました。

（単位:億円）

	23年度	前年度比	22年度
預り資産残高	**6,812**	**309**	**6,503**
投資信託	911	34	877
個人年金保険	1,493	450	1,043
公共債	4,217	△ 199	4,416
外貨預金	191	24	167
（うち宮城県内）			
預り資産残高	**6,391**	**299**	**6,092**
投資信託	850	28	822
個人年金保険	1,414	427	987
公共債	3,959	△ 176	4,135
外貨預金	168	20	148

３．経営指標

（１）ＯＨＲ

コア業務粗利益は減少したものの、経費が減少したことから、コアＯＨＲは前年度比1.24ポイント改善しました。

（単位:百万円、%）

		23年度	前年度比	22年度
コアＯＨＲ（債券関係損益除き）		67.18	△ 1.24	68.42
（参考）	経費	55,161	△ 1,381	56,542
	コア業務粗利益	82,107	△ 521	82,628
ＯＨＲ（業務粗利益経費率）		67.24	△ 0.87	68.11

（２）自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが 424億円増加したものの、劣後ローンの導入や内部留保の積上げにより自己資本額が 279億円増加したことから、自己資本比率［国内基準］は23年３月末比0.89ポイント上昇し、 12.33%となりました。

（単位:億円、%）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
自己資本比率［国内基準］a/c	12.33	0.89	11.44
（基本的項目比率） b/c	(10.97)	(0.12)	(10.85)
自己資本額 a	3,182	279	2,903
（基本的項目） b	(2,831)	(76)	(2,755)
（補完的項目）	(361)	(202)	(159)
（うち劣後ローン）	(200)	(200)	(－)
リスクアセット c	25,798	424	25,374

（注）24年３月末の計数は速報値。

（参考）自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、23年３月末比88億円減少し、基本的項目（Tier１）に対する割合は 14.4%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は 10.74%、うち基本的項目比率は9.38%となりました。

（単位：億円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
自己資本に含まれる税効果資産	410	△ 88	498

（注）税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目（Tier１）に対する割合 （単位：%）

税効果資産／基本的項目	14.4	△ 3.6	18.0

○税効果資産除きの自己資本比率 （単位：%）

税効果除きの自己資本比率[国内基準]	10.74	1.27	9.47
（基本的項目比率）	(9.38)	(0.49)	(8.89)

４．資産の状況（金融再生法開示債権）

（１）残 高 推 移

要管理債権以下の合計残高は、23年３月末比 614億円増加の 1,742億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は23年３月末比 1.55ポイント上昇し、4.71％となりました。

（単位:億円）

	24年３月末	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	376	33	103	343	273
危険債権	967	74	402	893	565
要管理債権	399	△ 18	109	417	290
小計（A）	**1,742**	**89**	**614**	**1,653**	**1,128**
正常債権	35,220	571	728	34,649	34,492
要注意先のうち要管理債権以外	5,239	590	724	4,649	4,515
上記以外	29,981	△ 19	4	30,000	29,977
合計（B）	**36,962**	**660**	**1,342**	**36,302**	**35,620**
不良債権比率（A）／（B）	**4.71％**	**0.16％**	**1.55％**	**4.55％**	**3.16％**

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.22％となります。

（単位:億円）

	24年３月末	23年９月末比	23年３月末比	23年９月末	23年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189	47	61	142	128
危険債権	967	74	402	893	565
要管理債権	399	△ 18	109	417	290
小計（A）	1,555	103	572	1,452	983
正常債権	35,220	571	728	34,649	34,492
合計（B）	36,775	674	1,300	36,101	35,475
部分直接償却額	187	△ 14	42	201	145
不良債権比率（A）／（B）	4.22％	0.20％	1.45％	4.02％	2.77％

（２）保 全 状 況

（単位:億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	23年３月末比
金融再生法開示債権額 A	**376**	**967**	**399**	**1,742**	**614**
保全額合計（C＋D） B	**376**	**769**	**182**	**1,327**	**437**
担保保証等による保全額 C	189	526	110	825	222
貸倒引当金による引当額 D	187	243	72	502	215
保全率（B／A）	**100.0％**	**79.5％**	**45.6％**	**76.2％**	**△ 2.7％**
担保保証等で保全されていない部分（A－C）E	187	441	289	917	392
上記に対する引当率（D／E）	100.0％	55.1％	24.9％	54.7％	0.0％

注．23年３月末および23年９月末においては、東日本大震災による被害を受けた地域のうち、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者（破綻懸念先以下を除く）に係る債権については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングを行っておりましたが、24年３月末につきましては、資産の自己査定基準に基づいた査定を実施しております。以下、後記のリスク管理債権についても同様であります。

５．平成２４年度業績予想

（１）単体ベース

Ａ．中間期

資金運用収益の減少等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、与信関係費用の減少等により、経常利益、中間純利益は前中間期を上回る水準を見込んでおります。

Ｂ．通期

中間期と同様、コア業務純益は前期比減益、経常利益、当期純利益は前期比増益を見込んでおります。

なお、年間配当金は、１株当たり７円（中間３円50銭）を予定しております。

（単位:億円）

	24年度中間期 予想	前中間期比	24年度通期 予想	前期比
コア業務純益	110	△ 21	235	△ 34
経常利益	85	31	180	15
当期（中間）純利益	50	30	110	4

	中間	年間
１株当たり配当金	3円50銭	7円00銭

（２）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位:億円）

	24年度中間期 予想	前中間期比	24年度通期 予想	前期比
経常利益	90	39	190	10
当期（中間）純利益	50	30	110	3

Ⅱ　平成23年度決算の計数

１．損益状況

【単体】

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
業務粗利益	82,035	△ 972	83,007
［除く国債等債券損益］	[82,107]	[△ 521]	[82,628]
国内業務粗利益	79,993	△ 981	80,974
［除く国債等債券損益］	[80,466]	[△ 211]	[80,677]
資金利益	70,986	△ 545	71,531
役務取引等利益	9,489	399	9,090
その他業務利益	△ 482	△ 835	353
（うち国債等債券損益）	(△ 472)	(△ 768)	(296)
国際業務粗利益	2,041	9	2,032
［除く国債等債券損益］	[1,641]	[△ 309]	[1,950]
資金利益	1,530	△ 66	1,596
役務取引等利益	60	△ 1	61
その他業務利益	450	76	374
（うち国債等債券損益）	(400)	(318)	(82)
経費（除く臨時的経費）	55,161	△ 1,381	56,542
人件費	27,346	△ 720	28,066
物件費	25,018	△ 514	25,532
税金	2,796	△ 147	2,943
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	26,873	409	26,464
［コア業務純益］	**[26,946]**	**[861]**	**[26,085]**
一般貸倒引当金繰入額①	2,481	△ 665	3,146
業務純益	**24,392**	**1,074**	**23,318**
うち国債等債券損益	△ 72	△ 450	378
臨時損益	△ 7,800	△ 597	△ 7,203
株式等関係損益	56	△ 356	412
不良債権処理額（△）②	6,419	728	5,691
個別貸倒引当金繰入額	5,249	813	4,436
債権売却損等	1,169	△ 86	1,255
偶発損失引当金戻入益③	135	135	－
その他臨時損益	△ 1,572	352	△ 1,924
［貸倒償却引当費用 ①＋②－③］	[8,765]	[△ 73]	[8,838]
経常利益	**16,560**	**498**	**16,062**
特別損益	9,828	53,492	△ 43,664
うち厚生年金基金代行返上益	11,367	3,998	7,369
うち減損損失（△）	1,461	417	1,044
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（△）	－	△ 570	570
うち災害による損失（△）	－	△ 49,385	49,385
うち貸倒引当金繰入等　④	－	△ 48,146	48,146
うち固定資産関連損失	－	△ 1,013	1,013
税引前当期純利益（△は純損失）	**26,389**	**53,990**	**△ 27,601**
法人税、住民税及び事業税	6,974	△ 1,604	8,578
法人税等調整額	8,817	14,363	△ 5,546
当期純利益（△は純損失）	**10,597**	**41,231**	**△ 30,634**

与信関係費用 ①＋②－③＋④	8,765	△ 48,220	56,985

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
連結粗利益	86,895	△ 690	87,585
資金利益	72,785	△ 698	73,483
役務取引等利益	11,165	314	10,851
その他業務利益	2,945	△ 304	3,249
営業経費	59,683	△ 1,911	61,594
貸倒償却引当費用	10,832	834	9,998
一般貸倒引当金繰入額	2,866	△ 446	3,312
貸出金償却	23	1	22
個別貸倒引当金繰入額	6,834	1,534	5,300
債権売却損等	1,108	△ 255	1,363
株式等関係損益	56	△ 356	412
その他	1,559	△ 193	1,752
経常利益	**17,994**	**△ 162**	**18,156**
特別損益	9,827	54,792	△ 44,965
税金等調整前当期純利益（△は純損失）	**27,821**	**54,629**	**△ 26,808**
法人税、住民税及び事業税	8,051	△ 1,408	9,459
法人税等調整額	9,180	15,057	△ 5,877
少数株主利益（△は少数株主損失）	△ 100	△ 166	66
当期純利益（△は純損失）	**10,690**	**41,148**	**△ 30,458**

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
連結業務純益	**25,826**	**414**	**25,412**

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（社）

	23年度	22年度比	22年度
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益【単体】

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
（１）業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,873	409	26,464
職員一人当たり（千円）	9,298	147	9,151
（２）業　務　純　益	24,392	1,074	23,318
職員一人当たり（千円）	8,440	377	8,063

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘【単体】

（%）

	23年度	22年度比	22年度
（１）資金運用利回　（Ａ）	1.16	△ 0.24	1.40
貸出金利回	1.49	△ 0.13	1.62
有価証券利回	0.92	△ 0.19	1.11
（２）資金調達原価　（Ｂ）	0.93	△ 0.23	1.16
預金等利回	0.05	△ 0.04	0.09
（３）総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.23	△ 0.01	0.24

（参考）利鞘（国内業務部門）【単体】

（%）

	23年度	22年度比	22年度
（１）資金運用利回　（Ａ）	1.14	△ 0.24	1.38
貸出金利回	1.49	△ 0.13	1.62
有価証券利回	0.90	△ 0.21	1.11
（２）資金調達原価　（Ｂ）	0.92	△ 0.23	1.15
預金等利回	0.05	△ 0.04	0.09
（３）総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.22	△ 0.01	0.23

４．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
国債等債券損益	△ 72	△ 450	378
売　却　益	1,976	989	987
償　還　益	400	324	76
売　却　損	41	18	23
償　還　損	2,184	1,522	662
償　　却	223	223	－

株式等関係損益	56	△ 356	412
売　却　益	2,176	1,100	1,076
売　却　損	643	636	7
償　　却	1,476	821	655

５．自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	24年３月末［速報値］	23年３月末比	23年３月末
(1) 自己資本比率	12.57%	0.88%	11.69%
うち基本的項目比率	11.22%	0.12%	11.10%
(2) 基本的項目	293,019	7,610	285,409
(3) 補完的項目	36,321	20,260	16,061
(ｲ) うち自己資本に計上された再評価差額	－	－	－
(ﾛ) うち劣後ローン残高	20,000	20,000	－
(4) 控除項目	998	△ 40	1,038
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	328,343	27,910	300,433
(6) リスクアセット	2,611,503	41,632	2,569,871

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	24年３月末［速報値］	23年３月末比	23年３月末
(1) 自己資本比率	12.33%	0.89%	11.44%
うち基本的項目比率	10.97%	0.12%	10.85%
(2) 基本的項目	283,104	7,625	275,479
(3) 補完的項目	36,123	20,265	15,858
(ｲ) うち自己資本に計上された再評価差額	－	－	－
(ﾛ) うち劣後ローン残高	20,000	20,000	－
(4) 控除項目	998	0	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	318,229	27,889	290,340
(6) リスクアセット	2,579,776	42,339	2,537,437

６．ＲＯＥ【単体】

（%）

	23年度	22年度比	22年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.90	0.67	8.23
業務純益ベース	8.07	0.82	7.25
当期純利益ベース	3.51	13.04	△ 9.53

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

部 分 直 接 償 却 ：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上
加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

（百万円）

		24年３月末	23年３月末比	23年３月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,517	△ 713	5,230
	延滞債権額	128,773	50,572	78,201
	３カ月以上延滞債権額	1,035	56	979
	貸出条件緩和債権額	38,883	10,859	28,024
	合計	173,209	60,774	112,435
貸出金残高（末残）		3,649,096	143,344	3,505,752

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.02	0.14
	延滞債権額	3.52	1.29	2.23
	３カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.06	0.27	0.79
	合計	4.74	1.54	3.20

（参考）部分直接償却を実施した場合

（百万円、%）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
（部分直接償却額）	（ 18,636）	（ 4,097）	（ 14,539）
リスク管理債権額合計	154,572	56,677	97,895
貸出金残高（末残）	3,630,460	139,247	3,491,213
貸出金残高比	4.25	1.45	2.80

【連結】

（百万円）

		24年３月末	23年３月末比	23年３月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,100	△ 879	5,979
	延滞債権額	130,579	49,986	80,593
	３カ月以上延滞債権額	1,035	56	979
	貸出条件緩和債権額	38,937	10,856	28,081
	合計	175,653	60,019	115,634
貸出金残高（末残）		3,639,528	143,857	3,495,671

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.03	0.17
	延滞債権額	3.58	1.28	2.30
	３カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.06	0.26	0.80
	合計	4.82	1.52	3.30

２．貸倒引当金の状況

（１）償却・引当基準

Ａ．一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	要管理先以外の要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

Ｂ．個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100％を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

（２）貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
貸倒引当金	100,724	5,085	95,639
一般貸倒引当金	57,609	△ 13,143	70,752
個別貸倒引当金	43,114	18,228	24,886
特定海外債権引当勘定	－	－	－

【連結】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
貸倒引当金	112,432	5,951	106,481
一般貸倒引当金	62,999	△ 12,759	75,758
個別貸倒引当金	49,432	18,710	30,722
特定海外債権引当勘定	－	－	－

３．金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**37,572**	**10,260**	**27,312**
保全額	37,572	10,260	27,312
担保保証等	18,923	6,152	12,771
貸倒引当金	18,648	4,107	14,541
危険債権	**96,698**	**40,183**	**56,515**
保全額	76,884	29,902	46,982
担保保証等	52,616	15,962	36,654
貸倒引当金	24,268	13,940	10,328
要管理債権	**39,918**	**10,915**	**29,003**
保全額	18,221	3,543	14,678
担保保証等	11,036	251	10,785
貸倒引当金	7,184	3,292	3,892
合計	**174,189**	**61,357**	**112,832**
保全額	132,678	43,705	88,973
担保保証等	82,576	22,365	60,211
貸倒引当金	50,101	21,340	28,761
対象債権合計	3,696,226	134,243	3,561,983

４．金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

（%）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**100.0**	**0.0**	**100.0**
担保保証等	50.4	3.6	46.8
貸倒引当金	49.6	△ 3.6	53.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	**79.5**	**△ 3.6**	**83.1**
担保保証等	54.4	△ 10.5	64.9
貸倒引当金	25.1	6.8	18.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	55.1	3.1	52.0
要管理債権	**45.6**	**△ 5.0**	**50.6**
担保保証等	27.6	△ 9.6	37.2
貸倒引当金	18.0	4.6	13.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	24.9	3.5	21.4
合計	**76.2**	**△ 2.7**	**78.9**

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権　（対象：総与信）						金融再生法開示債権（対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権（対象：貸出金）
分類債権 / 債務者区分		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区　分	保全額	保全率	
破綻先 45 〈6〉		40 〈1〉	5	－ （－）	－ （39）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 376 〈189〉	376	100%	破綻先債権 45 〈6〉
実質破綻先 331 〈183〉		260 〈112〉	71	－ （ 0）	－ （148）				延滞債権 1,288 〈1,140〉
破綻懸念先 967		480	291	196 （243）		危険債権 967	769	79.5%	
要注意先	要管理先 549	72	477			要管理債権 399	182	45.6%	3カ月以上延滞債権 10 貸出条件緩和債権 389
	要管理先以外の要注意先 5,089	1,504	3,585			小　計（※1） 1,742 〈1,555〉	1,327	76.2%	合　計（※2） 1,732 〈1,545〉
正常先 29,892		29,892				正常債権 35,220			
合　計 36,873 〈36,686〉		32,248 〈32,061〉	4,429	196 （243）	－ （187）	合　計 36,962 〈36,775〉			

※1 金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合　4.71%

※2 貸出金残高に占めるリスク管理債権合計の割合　4.74%

（注）１．自己査定分類債権における（　　）内は、分類額に対する引当金額。
　　２．＜　＞内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	3,649,096	143,344	3,505,752
製造業	394,880	47,436	347,444
農業、林業	3,267	452	2,815
漁業	4,847	△ 136	4,983
鉱業、採石業、砂利採取業	1,114	△ 204	1,318
建設業	132,379	△ 6,033	138,412
電気・ガス・熱供給・水道業	82,208	10,311	71,897
情報通信業	38,867	△ 2,107	40,974
運輸業、郵便業	73,657	10,138	63,519
卸売業、小売業	350,970	14,514	336,456
金融業、保険業	288,913	11,168	277,745
不動産業、物品賃貸業	546,495	16,160	530,335
その他サービス業	257,542	3,293	254,249
地方公共団体	705,793	56,052	649,741
その他	768,161	△ 17,697	785,858

②業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	173,209	60,774	112,435
製造業	46,907	31,259	15,648
農業、林業	249	127	122
漁業	1,891	1,116	775
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△ 18	38
建設業	13,039	△ 1,522	14,561
電気・ガス・熱供給・水道業	353	353	－
情報通信業	326	125	201
運輸業、郵便業	1,006	△ 1,271	2,277
卸売業、小売業	29,772	13,783	15,989
金融業、保険業	57	57	0
不動産業、物品賃貸業	34,730	6,815	27,915
その他サービス業	26,882	2,722	24,160
地方公共団体	－	－	－
その他	17,971	7,227	10,744

（参考）業種別金融再生法開示債権【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	174,189	61,357	112,832
製造業	47,140	31,481	15,659
農業、林業	249	127	122
漁業	1,891	1,116	775
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△ 18	38
建設業	13,044	△ 1,521	14,565
電気・ガス・熱供給・水道業	353	353	－
情報通信業	326	125	201
運輸業、郵便業	1,006	△ 1,271	2,277
卸売業、小売業	30,322	14,076	16,246
金融業、保険業	57	57	0
不動産業、物品賃貸業	34,737	6,815	27,922
その他サービス業	27,065	2,789	24,276
地方公共団体	－	－	－
その他	17,974	7,230	10,744

（注）要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
消費者ローン	747,730	△ 11,710	759,440
うち住宅ローン残高	702,828	△ 5,210	708,038
うちその他ローン残高	44,901	△ 6,500	51,401

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
中小企業等貸出比率	54.54	△ 1.15	55.69

６．国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

７．預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）　（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
預金＋譲渡性預金（平残）	6,369,999	999,082	5,370,917
預金＋譲渡性預金（末残）	7,174,163	1,537,724	5,636,439
うち個人	4,344,629	566,602	3,778,027
うち法人その他	2,829,533	971,121	1,858,412

（うち宮城県内分）　（百万円）

預金＋譲渡性預金（平残）	5,914,094	1,006,975	4,907,119
預金＋譲渡性預金（末残）	6,738,318	1,641,920	5,096,398
うち個人	4,141,449	557,705	3,583,744
うち法人その他	2,596,868	1,084,215	1,512,653

②貸出金残高【単体】

（全店分）　（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
貸出金（平残）	3,525,812	70,305	3,455,507
貸出金（末残）	3,649,096	143,344	3,505,752
うち中小企業等向け	1,990,241	37,779	1,952,462
中小企業向け	1,222,080	55,467	1,166,613
個人向け	768,161	△ 17,687	785,848

（うち宮城県内分）　（百万円）

貸出金（平残）	2,606,710	△ 18,833	2,625,543
貸出金（末残）	2,657,545	38,991	2,618,554
うち中小企業等向け	1,664,873	8,889	1,655,984
中小企業向け	919,139	24,538	894,601
個人向け	745,733	△ 15,649	761,382

８．預り資産の状況【単体】

（全店分）　（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
預り資産残高	681,176	30,835	650,341
投資信託	91,122	3,393	87,729
個人年金保険	149,301	45,024	104,277
公共債	421,677	△ 19,958	441,635
外貨預金	19,075	2,377	16,698

（うち宮城県内分）　（百万円）

預り資産残高	639,078	29,890	609,188

Ⅳ その他

１．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

（２）評価損益

【連結】

（百万円）

	24年３月末				23年３月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	82	0	82	0	82	96	14
その他有価証券	38,222	3,042	62,950	24,727	35,180	63,264	28,084
株式	18,317	△ 5,277	24,196	5,879	23,594	28,300	4,705
債券	36,230	4,671	38,186	1,955	31,559	33,417	1,858
その他	△ 16,325	3,648	568	16,893	△ 19,973	1,547	21,520
合計	38,305	3,042	63,033	24,727	35,263	63,361	28,098
株式	18,317	△ 5,277	24,196	5,879	23,594	28,300	4,705
債券	36,313	4,671	38,268	1,955	31,642	33,514	1,872
その他	△ 16,325	3,648	568	16,893	△ 19,973	1,547	21,520

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【単体】

（百万円）

	24年３月末				23年３月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	38,054	2,987	62,782	24,727	35,067	63,149	28,082
株式	18,148	△ 5,333	24,027	5,879	23,481	28,185	4,703
債券	36,230	4,671	38,186	1,955	31,559	33,417	1,858
その他	△ 16,325	3,648	568	16,893	△ 19,973	1,547	21,520
合計	38,054	2,987	62,782	24,727	35,067	63,149	28,082
株式	18,148	△ 5,333	24,027	5,879	23,481	28,185	4,703
債券	36,230	4,671	38,186	1,955	31,559	33,417	1,858
その他	△ 16,325	3,648	568	16,893	△ 19,973	1,547	21,520

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

２．退職給付関連

（１）退職給付債務残高

【単体】

（百万円）

		23年度	22年度比	22年度
退職給付債務残高	(A)	74,449	△ 19,132	93,581
	(割引率)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)
年金資産	(B)	36,169	△ 679	36,848
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	－	－	－
未認識数理計算上の差異	(D)	6,138	△ 9,328	15,466
未認識過去勤務債務	(E)	－	－	－
前払年金費用	(F)	－	－	－
退職給付引当金	(A-B-C-D-E+F)	32,141	△ 9,125	41,266

（参考）【連結】

（百万円）

		23年度	22年度比	22年度
退職給付債務残高	(A)	74,835	△ 19,148	93,983
	(割引率)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)
年金資産	(B)	36,169	△ 679	36,848
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	－	－	－
未認識数理計算上の差異	(D)	6,138	△ 9,328	15,466
未認識過去勤務債務	(E)	－	－	－
前払年金費用	(F)	－	－	－
退職給付引当金	(A-B-C-D-E+F)	32,527	△ 9,141	41,668

（２）退職給付費用

【単体】

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
退職給付費用	5,245	6,486	△ 1,241
勤務費用	1,637	△ 296	1,933
利息費用	1,716	△ 234	1,950
期待運用収益	△ 1,257	70	△ 1,327
過去勤務債務の費用処理	538	7,907	△ 7,369
数理計算上の差異処理額	2,609	△ 962	3,571
会計基準変更時差異処理額	－	－	－

（参考）【連結】

（百万円）

	23年度	22年度比	22年度
退職給付費用	5,324	6,464	△ 1,140
勤務費用	1,716	△ 319	2,035
利息費用	1,716	△ 234	1,950
期待運用収益	△ 1,257	70	△ 1,327
過去勤務債務の費用処理	538	7,907	△ 7,369
数理計算上の差異処理額	2,609	△ 962	3,571
会計基準変更時差異処理額	－	－	－

３．繰延税金資産

＜繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳＞

【単体】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
貸倒引当金	34,297	△ 3,145	37,442
退職給付引当金	11,571	△ 5,129	16,700
減価償却	6,126	△ 1,100	7,226
有価証券償却	1,903	△ 100	2,003
その他	4,688	△ 595	5,283
評価性引当額（△）	17,006	△ 1,026	18,032
繰延税金資産合計 ①	41,581	△ 9,042	50,623
その他有価証券評価差額金	12,755	△ 274	13,029
固定資産圧縮積立金	421	△ 107	528
その他	7	△ 5	12
繰延税金負債合計 ②	13,184	△ 386	13,570
繰延税金資産の純額 ①－②	28,397	△ 8,655	37,052

【連結】

（百万円）

	24年３月末	23年３月末比	23年３月末
貸倒引当金	36,261	△ 3,234	39,495
退職給付引当金	11,715	△ 5,135	16,850
減価償却	6,444	△ 890	7,334
有価証券償却	1,861	△ 87	1,948
その他	7,258	△ 725	7,983
評価性引当額（△）	18,215	△ 666	18,881
繰延税金資産合計 ①	45,326	△ 9,404	54,730
その他有価証券評価差額金	12,815	△ 261	13,076
固定資産圧縮積立金	421	△ 107	528
その他	7	△ 5	12
繰延税金負債合計 ②	13,244	△ 373	13,617
繰延税金資産の純額 ①－②	32,081	△ 9,031	41,112